

JATA18-025

2018年8月9日

「平成30年7月豪雨」観光復興策について

一般社団法人 日本旅行業協会は、平成30年7月豪雨災害における観光復興策として、現時点で決定している諸活動について以下に記載します。

記

1、観光庁「平成30年7月豪雨観光支援事業費補助金」と連携・連動した造成・訴求

- (1) 8月7日に観光庁より発表された首記補助金の趣旨を鑑み、会員企業へ周遊商品の緊急造成、並びにスピーディーな訴求を要請済。
- (2) 「豪雨復興キャンペーン」という統一名称を用い、補助金の対象如何に関わらず、被災府県への旅行需要喚起につながる露出に努めるよう会員各社へ要請済。統一キャンペーンロゴを制作予定。

2、JATA主催会議・委員会の被災府県開催による、復興状況の把握並びに具体的商品造成に直結する誘客コンテンツの視察

開催決定済諸会議

- (1) 2018年9月 国内旅行委員会（鳥取県米子市：参加予定20名）
- (2) 2019年2月 役員会（岡山県：参加予定50名）

3、JATA会員に向けた観光被災地の適切な情報発信

- (1) JATAホームページにおける情報発信
関係自治体、観光団体とのリンクによる情報の一元化